

下水道事業

（経営戦略の改定について）

目次

1. 経営戦略の改定について

- (1) 経営戦略の見直しについて
- (2) 経営戦略の素案について
- (3) 経営戦略の改定のながれ

1. 今後の経営環境・財政見通しについて

1. 経営戦略の改定について

(1) 経営戦略の見直しについて

経営戦略は、公営企業が受益者負担の原則に基づき、独立採算により将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画で、長期間（40年から50年間）の予測を行い、そのうち直近の短期間（10年間）の予測を収支計画として策定します。

策定後、経営状況を分析し、3年から5年ごとに見直しを行います。

今回の改定は、平成28年度に平成29～令和8年度を計画期間として策定した経営戦略を令和7年度から令和16年度までの10年間の期間に見直しをするものです。

今後の経営環境として、行政区域内人口や水洗化人口などを推計し、経営状況として、昨今の物価高騰を踏まえた維持管理経費、整備費用を推計しました。（資料1：今後の経営状況の見通し）

経営状況の見通しをもとに、将来にわたって安定的に事業を継続していくために経営戦略の（案）を作成しました。

上下水道事業経営審議会の方向性として、

(1) 経営戦略の計画期間においては当面、以下のような対応策を講ずることによって下水道料金の改定を行うことなく、引き続き安定的な事業を継続すること。

ア) **維持管理費の削減等**：施設、機械設備等の計画的な修繕による経費削減、施設情報のデータ化及び活用による経費の削減

イ) **資本費平準化債の活用**：引き続き資本費平準化債を活用する。次世代に過剰な負担を残さないよう、活用は必要最低限の額・期間とする

ウ) **施設統廃合の推進**：ストックマネジメント計画及び岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画に基づき処理施設の統合を行い、処理施設の費用削減の推進

エ) **処理方式の抜本的見直し**：一定規模の処理人口を前提とする「集合処理方式」から、個別・分散単位で処理する「個別処理方式」への転換について検討する

オ) **官民連携の活用**：一体的な維持管理・運営による効率化等によりコスト削減を図る包括的民間委託の導入など、官民連携手法の活用について検討を進める

(2) 経営戦略の見直しについて、事業セグメント毎では農業集落排水事業と個別排水処理事業について資金不足となるため、経営戦略の見直しの際には、その事業の在り方について上下水道事業経営審議会でご審議いただく

(2) 経営戦略改定の素案について

第7回上下水道事業経営審議会でご審議いただいた内容、資料1で説明した内容に基づき、下水道事業として作成しました。施設の現況などは、事業ごとに記述しております。（資料2：添付資料1）

経営戦略に記載する主な事項

項目	内容	掲載ページ
1. 事業概要		
(1) 事業の現況		1～2
①施設	公共、特環、農集、個別の事業ごとの処理区、処理場の数など	1
②使用料	使用料体系、概要など	2
③組織	料金体系、考え方	2
(2) 民間活力の活用等		2
民間活用の状況	ア 民間委託…上下水道料金徴収関連委託業務、処理場維持管理委託業務など	
資産活用の状況		
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析	公共、特環、農集、個別の事業ごとの経営比較分析表	別紙1
2. 将来の事業環境		3
(1) 処理区域内人口の予測	整備済人口は、行政人口の動向と同様に減少傾向を示すと想定し、R6年度以降これに毎年の面整備による増加人口を加味して予測	
(2) 有収水量の予測	流入汚水量、水洗化人口を推計し、流入汚水量に有収率を乗じることにより算出した。水洗化人口の増加により、有収水量は微増と見通し。	
(3) 使用料収入の見通し	有収水量の増加に伴い、使用料収入は微増する見通し	
(4) 施設の見通し	長寿命化計画、汚水処理事業広域化・共同化計画、整備計画に基づく方針等	
(5) 組織の見通し	下水道事業を将来にわたって安定して持続させるための組織体制・人員規模の維持、職員の育成及び技術力向上	
3. 経営の基本方針	1.事業概要及び2.将来の事業環境を踏まえ、事業を継続する上での経営の基本方針等を記載 1.経営の健全化 2.効率的な下水道設備 3.下水道施設の機能維持 4.効率的な汚泥処理 5.災害対策の推進	4
4. 投資・財政計画（収支計画）		4～6
(1) 投資・財政計画（収支計画）		別紙
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明		4～5
①収支計画のうち投資についての説明	・目標：既存の下水道施設の耐震化・強靱化に努め、機能維持を図る。 ・整備方針	4
②収支計画のうち財源についての説明	・目標：資金、企業債、使用料の適正水準、経費回収率 ・建設改良費、企業債、使用料収入、一般会計繰入金の見通し	5
③収支計画のうち投資以外の経費についての説明	・算出根拠：動力費、修繕費、その他の経費の推計方法	5
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要		5～6
①今後の投資についての考え方・検討状況	・広域化、投資の平準化、民間活力の活用、その他の取組	5
②今後の財源についての考え方・検討状況	・使用料、資産活用による収入増加の取組、その他の取組	5
③投資以外の経費についての考え方・検討状況	・民間活力の活用、職員給与費、維持管理経費、その他の取組	6
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	・毎年度経営状況を分析、公表による進捗管理（モニタリング）、3年から5年ごとの見直し（ローリング）により経営戦略の事後検証、改定を行う	6

(3) 下水道事業経営戦略の改定から公表までのながれ

答申後、市の方針を決定します。市議会への説明を行い、パブリックコメントを実施し市民の皆様からのご意見をいただきます。その後、パブリックコメント結果を踏まえ市議会へ報告後、策定・公表となります。

